

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 8 月 9 日

上 場 会 社 名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレートデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 TEL (03)3538 - 8558
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 平成22年 9 月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第 2 四半期の連結業績 (平成22年 1 月 1 日 ~ 平成22年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年12月期第 2 四半期	3,493 94.0	395 4,295.3	404 4,388.8	190 -
21年12月期第 2 四半期	3,715 -	9 -	9 -	212 -

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第 2 四半期	1,411 26	- -
21年12月期第 2 四半期	1,572 47	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第 2 四半期	4,166	2,948	70.8	21,843 84
21年12月期	4,637	2,892	62.4	21,428 63

(参考) 自己資本 22年12月期第 2 四半期 2,948百万円 21年12月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	500 00	500 00	500 00	500 00	2,000 00
22年12月期	500 00	500 00	- -	- -	- -
22年12月期(予想)	- -	- -	500 00	500 00	2,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年 1 月 1 日 ~ 平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	6,700 6.5	680 722.2	690 637.9	450 -	3,334 32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	134,960株	21年12月期	134,960株
期末自己株式数	0株	21年12月期	0株
期中平均株式数（四半期累計）	134,960株	21年12月期 2 Q	134,960株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の情報	12

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月9日(月)・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、欧州経済不安など景気押下げリスクはあるものの、各種経済指標では景気後退局面から持ち直しの兆しが見られます。一方、雇用情勢は、一時期の最悪と言われた状況から改善はしたものの、平成22年5月の有効求人倍率が0.5倍、完全失業率が5.2%と依然として厳しい状況です。また、新卒採用市場では2011年度大学卒業予定者の内定率が68.7%と、「厳冬期」が続いております。

このような経営環境において弊社では、安定的な収益体質を実現すべく、「経営課題立脚のサービス強化」、「機動性の高い事業構造への変革」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲット企業の業績向上にインパクトを与える本質的な課題に対してソリューション提供を行い、その企業の経営課題にリーチする案件が大幅に増加しております。また、「機動性の高い事業構造への変革」に関しては、内製化を徹底することで約3割の外注費の削減に成功したことに加え、汐留オフィス、ダヴィンチ銀座オフィスおよび晴海の研修施設からの撤退効果が著しく現れ、オフィス関連費用はピーク時の約6割を削減することに成功しております。

結果といたしまして、当企業グループの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高3,493,092千円（前同四半期比94.0%）、売上総利益1,842,945千円（同95.4%）、営業利益395,114千円（同4295.3%）、経常利益404,662千円（同4388.8%）、当期純利益190,464千円（同-%）となり、売上・売上総利益では前第2四半期連結累計期間の実績を割り込んだものの、営業利益以下の各段階利益では前第2四半期連結累計期間の実績を大きく上回りました。当連結累計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,292,464千円（前期比92.2%）、売上総利益は771,397千円（同84.2%）となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、顧客ターゲットを絞った営業が功を奏したことに加え、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始めたことで、当第1四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間にかけて、売上高が当第1四半期前期比85.2%から当第2四半期前期比96.8%へと前年実績水準まで回復いたしました。なお、売上総利益の前期比が、売上高の前期比を下回っているのは、前年10月に取得した株式会社リンクツーリストの影響によるものです。

今後は、企業の投資意欲の更なる高まりを見極め、経営課題に本質的に直結するソリューション提供に注力してまいります。

（エントリーマネジメント事業）

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,200,368千円（前期比89.0%）、売上総利益は738,575千円（同108.8%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強まり、大規模会社説明会や選考会の会場運営サポートが減少しました。一方、採用活動の企画段階におけるコンサルティングおよび採用テストといった高利益率商品の売上が堅調に推移したことに加え、外注費の大幅削減に成功し、売上総利益は前第2四半期連結累計期間を大きく上回りました。また、株式会社リクルートとの業務提携時に取引のあった顧客への直接営業を強化してきた結果、2012年新卒入社者採用のリピーター案件が順調に積み上がっております。今後は、日本企業の中国進出に伴い、ますます高まる中国人採用ニーズに対応すべく、中国人優秀層の人材採用支援サービスを提供すると共に、引き続き株式会社リクルートとの業務提携時に取引のあった顧客への直接営業の強化に注力してまいります。

（インベスターリレーションズ事業）

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、352,114千円（前期比83.3%）、売上総利益は173,169千円（同96.0%）となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、主力のアニュアルレポートおよび動画配信サービスが昨年同様に堅調に推移したものの、前年の株式投資専門誌「株式につぼん」事業譲渡が影響し、売上高は前第2四半期連結累計期間を下回りました。一方、内製化による原価削減効果が表れたことで、売上総利益は前第2四半期連結累計期間と同程度の結果となりました。今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援に向けたサービス展開に注力してまいります。

（プレースマネジメント事業）

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間における売上高は、399,711千円（前期比84.3%）、売上総利益は116,250千円（同87.2%）となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況を受け、主力のオフィス仲介およびコンサルティングサービスが減少し、売上高・売上総利益共に前第2四半期連結累計期間を下回りました。今後は、主力サービスの復活に加え、オフィスの総合情報ポータルサイト「オフィスの広場」の収益化に注力してまいります。

(その他)

その他の領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、248,433千円(前期比373.5%)となりました。

前年5月に株式取得いたしました株式会社リンクスポーツエンターテインメントおよび各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿の売上高を計上しております。

事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前年同四半期比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・純資産の状況>

当第2四半期連結累計期間においては、資産合計は4,166,360千円となり、前連結会計年度末から471,047千円減少いたしました。これは主に、未収法人税等の減少281,995千円、売掛金の減少145,111千円、敷金保証金の減少57,814千円があったためです。

負債合計は1,218,315千円となり、前連結会計年度末から527,084千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加200,980千円があった一方で、短期借入金の減少450,000千円、前受金の減少64,698千円、未払金・買掛金の減少164,118千円があったためです。

純資産合計は2,948,044千円となり、前連結会計年度末から56,036千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加190,464千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少134,960千円があったことに起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は146,691千円増加し、期末における残高は1,289,223千円（前同四半期比145.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は657,320千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を386,351千円計上したこと及び、法人税等の還付により収入が285,031千円増加したこと、売上債権の減少により145,111円増加した一方で、未払金の減少により支出が117,903千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は79,089千円となりました。これは主として、敷金保証金の返還により61,814千円増加したこと及び、定期預金の解約で50,000千円増加した一方で、固定資産の取得により26,479千円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は589,718千円となりました。これは主として、短期借入金返済による450,000円の支出と、配当金の支払に135,680千円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

長期的な不況の影響を受け、売上高が一段と低迷する想定で業績予想を行いましたが、第2四半期連結累計期間において、景気悪化が下げ止まり、将来の業績向上への投資意欲が活性化しつつある企業に適切にアプローチした結果、売上高が当初の想定よりも堅調に推移しております。第3・4四半期においても同様に推移すると考え、平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の売上高・営業利益・経常利益を上方修正いたします。なお、連結子会社の利益バランスが当初の想定と異なり、税金費用が増加することが予想されるため、当期純利益は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(簡便な会計処理)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
	また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益期計算書においては法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,223	1,192,532
受取手形及び売掛金	945,832	1,090,943
仕掛品	33,187	32,574
商品	3,651	4,226
原材料及び貯蔵品	11,593	11,706
前払費用	107,580	62,939
繰延税金資産	74,148	76,339
未収還付法人税等	-	281,995
未収消費税等	570	54,532
その他	38,458	20,344
貸倒引当金	13,636	15,499
流動資産合計	2,490,610	2,812,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	136,026	131,280
減価償却累計額	86,646	82,522
建物附属設備（純額）	49,379	48,758
車両運搬具	5,840	5,840
減価償却累計額	4,885	4,209
車両運搬具（純額）	954	1,631
工具、器具及び備品	264,149	296,406
減価償却累計額	200,270	217,076
工具、器具及び備品（純額）	63,878	79,330
リース資産	21,138	21,138
減価償却累計額	6,611	3,499
リース資産（純額）	14,526	17,639
有形固定資産合計	128,740	147,359
無形固定資産		
のれん	584,111	625,532
ソフトウェア	203,857	230,752
その他	4,862	5,289
無形固定資産合計	792,831	861,575
投資その他の資産		
投資有価証券	8,709	9,196
敷金及び保証金	434,225	492,040
繰延税金資産	266,941	267,717
破産更生債権等	7,810	11,352
その他	44,301	46,885

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
貸倒引当金	7,810	11,352
投資その他の資産合計	754,177	815,839
固定資産合計	1,675,749	1,824,773
資産合計	4,166,360	4,637,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,895	219,615
短期借入金	400,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	121,960	238,359
リース債務	6,173	6,075
未払費用	10,825	20,647
未払法人税等	201,550	569
未払消費税等	36,901	28,679
前受金	57,051	121,749
賞与引当金	104,555	105,826
役員賞与引当金	-	5,846
その他の引当金	43,000	62,250
その他	50,862	68,104
流動負債合計	1,206,827	1,729,776
固定負債		
長期借入金	2,907	3,933
リース債務	8,581	11,690
固定負債合計	11,488	15,623
負債合計	1,218,315	1,745,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,233,784	1,178,280
株主資本合計	2,948,129	2,892,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	617
評価・換算差額等合計	85	617
純資産合計	2,948,044	2,892,008
負債純資産合計	4,166,360	4,637,408

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,715,214	3,493,092
売上原価	1,784,068	1,650,147
売上総利益	1,931,146	1,842,945
販売費及び一般管理費	1,921,948	1,447,831
営業利益	9,198	395,114
営業外収益		
受取利息	701	391
受取配当金	152	104
法人税等還付加算金	-	7,971
協賛金収入	-	1,223
その他	2,136	2,211
営業外収益合計	2,990	11,901
営業外費用		
支払利息	2,553	2,187
支払保証料	244	-
その他	170	166
営業外費用合計	2,968	2,353
経常利益	9,220	404,662
特別利益		
固定資産売却益	-	1,865
固定資産受贈益	2,000	-
その他	-	13,400
特別利益合計	2,000	15,265
特別損失		
固定資産売却損	-	2,857
投資有価証券評価損	-	1,380
固定資産除却損	4,092	5,259
事務所移転費用	199,185	11,646
リース解約損	14,984	-
事業構造改善費用	78,958	-
前期損益修正損	-	9,692
その他	786	2,741
特別損失合計	298,006	33,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	286,786	386,351
法人税等合計	74,565	195,887
四半期純利益又は四半期純損失()	212,221	190,464

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,988,586	1,849,543
売上原価	766,874	839,170
売上総利益	1,221,711	1,010,372
販売費及び一般管理費	927,243	688,848
営業利益	294,467	321,524
営業外収益		
受取利息	24	258
受取配当金	103	81
法人税等還付加算金	-	7,971
協賛金収入	-	1,223
その他	916	1,014
営業外収益合計	1,043	10,549
営業外費用		
支払利息	1,552	1,029
支払保証料	244	-
その他	20	5
営業外費用合計	1,817	1,034
経常利益	293,693	331,039
特別利益		
固定資産売却益	-	1,865
固定資産受贈益	2,000	-
その他	-	13,400
特別利益合計	2,000	15,265
特別損失		
固定資産売却損	-	625
投資有価証券評価損	1,215	185
固定資産除却損	-	5,259
事務所移転費用	192,121	4,744
リース解約損	12,061	-
事業構造改善費用	78,958	-
その他	786	2,741
特別損失合計	282,713	13,555
税金等調整前四半期純利益	12,980	332,748
法人税等	24,116	151,396
四半期純利益又は四半期純損失()	11,136	181,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,786	386,351
減価償却費	87,408	65,973
のれん償却額	110,963	41,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,417	5,404
賞与引当金の増減額(は減少)	8,541	1,271
役員賞与引当金の増減額(は減少)	611	5,846
移転費用	199,185	11,646
事業構造改善費用	78,958	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,766	-
固定資産受贈益	2,000	-
固定資産売却損益(は益)	-	992
固定資産除却損	4,092	5,259
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,380
支払利息	2,553	2,187
受取利息及び受取配当金	853	496
たな卸資産の増減額(は増加)	112,056	1,423
売上債権の増減額(は増加)	462,416	145,111
未払金の増減額(は減少)	85,320	117,903
仕入債務の増減額(は減少)	146,429	47,719
未払消費税等の増減額(は減少)	68,828	62,183
前受金の増減額(は減少)	17,521	64,698
その他	35,052	86,626
小計	404,342	393,963
利息及び配当金の受取額	853	496
利息の支払額	2,414	1,524
法人税等の還付額	-	285,031
法人税等の支払額	308,200	3,149
役員退職慰労金の支払額	40,000	-
移転費用の支払額	5,071	17,496
事業再編による支出	2,415	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,094	657,320

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	36,908	12,974
無形固定資産の取得による支出	26,033	13,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	588,857	-
子会社株式の取得による支出	7,920	-
短期貸付金の回収による収入	200,000	-
長期貸付金の回収による収入	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,032	4,000
敷金及び保証金の回収による収入	45,292	61,814
その他	3,066	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,525	79,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	528,000	450,000
長期借入金の返済による支出	328,752	1,026
社債の償還による支出	33,200	-
リース債務の返済による支出	-	3,011
配当金の支払額	250,848	135,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,800	589,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,232	146,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494	1,142,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,261	1,289,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7) その他の情報

該当事項はありません。